

e シンキング (ひとづくり広域連合政策情報メルマガ) 第 50 号

2008 / 12 / 15 発行 (月 1 回発行)

【 目 次 】

今月のトピックス

「200年住宅」

広域連合からのお知らせ

《参加者募集！！》

平成20年度第2回行政課題研究セミナー(すてっぴあっぷ講座)開催

テーマ『地域の力を引き出すソーシャル・キャピタルと自治体政策』

私の選んだこの一冊

「ITリスクの考え方」

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

郵便でも貸出・返却できます。送料は無料です。

現場レポート

「都市機能で考える自治体マネジメント：内発・価値・共創」

今月のトピックス

・・・ 200年住宅 ・・・

住宅の寿命を延ばし、何世代にもわたって住み続けられる、いわゆる「200年住宅」の普及促進を目的とした「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が、平成20年11月28日に成立しました。

この法律では、耐久性、耐震性、可変性や維持保全の容易性などの住宅性能の認定基準に基づき、市町村長又は都道府県知事が、長期優良住宅の「建築・維持保全に関する計画」を認定することや、認定計画実施者による記録(住宅履歴書)の作成及び保存の義務づけなどが定められています。

これらの取組により、長期優良住宅について、その定期点検と必要な補修・交換

等や流通の促進を図り、長期間にわたって使用可能な住宅ストックの形成を目指すものです。

法律の成立に先立ち、国土交通省は、200年住宅を進めるための施策として、超長期住宅先導的モデル事業を実施しています。これは、200年住宅にふさわしい提案を有し、その普及啓発に寄与するモデル事業への助成や、中小事業者の技術力強化の取組に対する支援を行う事業で、今年度2回の公募で計928件の応募があり、うち計88件が選定されています。

また、住宅ローン減税についても、200年住宅の場合、その控除額の上限を高く設定し、一般住宅よりも優遇することが検討されています。

社団法人住宅生産団体連合会によると、200年住宅の実現により、建て替えに伴う大量のゴミとCO₂の削減や、次の子育て世代の住宅取得の軽減、高齢化社会における豊かな暮らしが実現するとしており、今後その成果が期待されます。(よ)

広域連合からのお知らせ

平成20年度第2回行政課題研究セミナー(すてっぷあっぷ講座)のご案内

彩の国さいたま人づくり広域連合では、毎年、自治体が直面する政策課題について問題点を明らかにし、今後の方向性や解決策を見出すために、有識者の講演や事例発表などによる、行政課題研究セミナー(すてっぷあっぷ講座)を実施しております。

今年度の第2回目は、地域の力を引き出すソーシャル・キャピタルと自治体政策について考えるためのセミナーを企画しました。皆様のご参加をお待ちしております。

日 時：平成21年1月21日(水) 13:15～16:30

会 場：埼玉県県民健康センター 大ホール

交 通：JR浦和駅 徒歩15分

テーマ：『地域の力を引き出すソーシャル・キャピタルと自治体政策』

(1) 基調講演

「地域力醸成に向けたソーシャル・キャピタルへの期待」

講師：日本大学法学部・大学院法学研究科教授

稲葉 陽二 氏

(2) 講演

「 ソーシャル・キャピタルの活用と自治体の役割 」

講師：株式会社日本総合研究所総合研究部門地域経営戦略グループ

都市経営チームリーダー 主任研究員

東 一洋 氏

締 切：平成 2 1 年 1 月 8 日 (木) E-mail または F A X

詳しくは、こちらから (申込様式もあります)

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/06/H20/H2002annai.htm>

(駐車場の御用意はございませんので、公共交通機関にてお越しください。)

私の選んだこの一冊

「 I T リスクの考え方 」 (佐々木良一 / 岩波新書)

近年、社会の I T システムへの依存度が高まり、その安全・安心が重要なテーマとなっている。これに伴い、不正アクセスやウイルス・情報漏洩などの意図的な不正だけでなく、天災や機器の故障・ヒューマンエラーのような偶発的障害もセキュリティの対象として拡大したり、セキュリティの評価指標にプライバシーや I T システムの安全性という観点が加わるなど、ここ十数年で情報セキュリティに大きな変化が起きているという。

このような動きを踏まえ、著者は、 I T システムの安全が失われる可能性を「 I T リスク」と定義し、 I T リスク対策は、問題の「発生確率」と「影響の大きさ」を考慮してその優先順位を探るべきであると主張する。本書では、 I T リスクの解説とその対処法の紹介がされている。

著者は、 I T リスクと他分野のリスクの共通点として、ゼロリスクはないこと (プログラムのバグや情報漏洩などは完全に排除できず、いかなる対策をとろうともリスクが残ってしまう。)、対策に適切な優先度をつけるために定量的リスク評価が必要なこと (少しでもリスクのあるものに対策をとろうとすると無限にその対象が広がってしまい、対策の時間とコストが許容範囲を超えてしまう。)、関与者間のリスクコミュニケーションが大切なこと (情報の共有化や合意形成がないと、リスクを正しく認知し社会的に受け入れることができない。) の 3 点を挙げる。

また I T リスクには、 1 つの対策だけでリスクに対応するのは困難であり、いろいろな対策を組み合わせる必要があることや、あるバグの修正が別のバグを

作り出すなどの例を挙げ、1つのリスクへの対策が別のリスクの原因となる「リスク対リスク」や「多重リスク」への考慮が不可欠という特徴があると指摘する。

これらの議論から、著者は、ITリスクを軽減するための方式や技術の体系として「ITリスク学」を提示する。ここでは、情報セキュリティ技術や安全性工学のような工学的アプローチだけでなく、心理学や社会学などを取り入れた、社会科学的・人文科学的アプローチが必要と述べている。

著者の唱えるITリスク学の問題へのスタンスは、ITリスクに限らず、自治体の政策決定全般に求められる重要な視点の一つと考える。自治体運営におけるリスクマネジメントを学ぶためにも一読をお勧めしたい。(よ)

「バグ」...コンピューターのプログラムにおける誤りの箇所(「大辞林」より)

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

12月の新着図書は次の5冊です。

『無名戦士たちの行政改革 WHY NOTの風』

村尾信尚/監修、澤昭裕/編著、WHYNOTメンバー/著 関西学院大学出版会

『地域魅力を高める「地域ブランド」戦略 自治体を活性化した16の事例』

牧瀬稔、板谷和也編著/著 東京法令出版

『「生きづらさ」の臨界 - “溜め”のある社会へ』

湯浅誠、河添誠/編 本田由紀、中西新太郎、後藤道夫/著 旬報社

『無駄学』

西成活裕/著 新潮社

『できる人の要約力 あなたの説明はわからない!』

本間正人、浮島由美子/著 中経出版

この他の新着図書は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/seisaku.htm>

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

貸出は、郵送も可能です。貸出・返却ともに、送料は当広域連合で負担します。

詳しいご案内、蔵書一覧は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====
現場レポート

第4回自治体マネジメントフォーラム

「都市機能で考える自治体マネジメント：内発・価値・共創」

平成20年11月25日（火） 13:30～16:30 大手町サンケイプラザ

内閣府経済社会総合研究所は、現在、地域の持続的発展を目指すために自治体運営上どのようなマネジメントモデルが望ましいか調査研究を進めています。このフォーラムは、研究における調査分析結果を発表し、都市・地域の自律的な成長、発展を促すために、自治体マネジメントを都市機能の観点から考えることをテーマとして行われました。

まず、関東学院大学教授大住荘四郎氏から基調講演がありました。大住氏は、自治体マネジメントを考えるための二つの視点を提示しました。一つは、地域の持つ都市機能(生活都市、産業都市、フルセット型都市)の性質の違いにより、マネジメントモデルが異なるということです。そしてもう一点は、マネジメントスタイルの違いとして、 トップがビジョンを示しメンバーが実行する「先導型又は管理型」及び メンバーが全員参加して決定する「エンパワーメント型」を挙げ、後者の方が、メンバー同士で問題を共有し内発的な行動に結びつきやすいと述べられました。

次に、内閣府経済社会総合研究所行政実務研究員稲田智文氏、仙敷元氏から、「自治体マネジメントに関するアンケート調査」の報告がありました。この調査は、新たなマネジメントモデルの提言に向け、全国の地方自治体に対しマネジメントの実践状況及びその評価について尋ねたものです。分析結果としては、全体的に「先導型又は管理型」のマネジメントが多いこと、また、マネジメントに対する自己評価が高い自治体は「先導型又は管理型」マネジメントの傾向が強いことが示されました。

最後に、コーディネーターに慶應義塾大学準教授玉村雅敏氏、パネリストに4名の自治体職員（岩手県紫波町経営支援部企画課長佐藤勇悦氏、宮代町総務政策課改革推進室長栗原聡氏、長野県岡谷市総務部企画課主幹小坂英之氏、愛知県東海市企画部企画政策課長沢田稔幸氏）を迎え、パネルディスカッションが行われました。各パネリストからは、所属自治体における住民との協働によるまちづくり施策事例の紹介がありました。議論の中では、住民が内発的に地域課題を共有・共感し、解決するための場づくりが工夫されていることが各事例の共通点とされ、マネジメントとの関わりなどについて意見が交わされました。（イ）

=====

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング / 毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部（吉野・飯田）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====